

オリンピック招致関連団体への質問状と回答

「由(よ)らしむべし知らしむべからず」という言葉があります。為政者は人民を施政に従わせればよいのであり、その道理を人民にわからせる必要はない、との意味であること、これが現代の民主主義にはまったく相容れないということはご存知の通りです。しかし東京都は、オリンピック招致をこの言葉通りに貫こうとしています。私達はこれを是正すべく、数度にわたり関連団体への質問状提出と回答受理を行いました。その内容の一部をここにご紹介致します。

2007年1月16日提出、東京オリンピック招致本部宛質問、2007年2月28日回答

1. 東京オリンピック招致委員会の発足(2006年11月22日)までに東京都が支出した招致活動経費はいくらですか？

回答：現在、年度途中であり(中略)正確な数値はお答えできない(後略)

- 1-2. その使途(内訳)は何ですか。具体的に教えてください。

回答：(前略)8月30日までの(中略)経費として、開催概要書の作成、JOC評価委員会等への対応、都民集会の開催などで概ね2億円を支出した。また、8月30日以降の活動経費として、立候補ファイルの作成にかかる調査費など概ね1億5千万円の支出を見込んでいる。この他、招致本部の管理費や事務費に要する経費が見込まれる。

3. オリンピック招致事業は概要計画書によれば55億円を見込み、その内東京都は15億円を見込んでいます。東京都の見込む15億円は招致委員会への支出となるのでしょうか。

回答：招致委員会は、都から独立した組織として、自ら活動資金を調達することとしており、現時点において都として招致委員会に補助金等を支出する予定はない。

口頭による回答：都は計画原案を作って、オリンピック招致委員会に提供するだけである。

2007年3月13日提出、東京オリンピック招致委員会宛質問、2007年4月24日回答

2. (前略)招致委員会の会長が東京都知事であることから、この事業自体は本来東京都が行う事業であると思われれます。招致活動という事業主体が何故招致委員会なのでしょう。

回答：オリンピック招致は、立候補都市のみならず、国を挙げての一大プロジェクトであり、これを成功させるため、東京都、JOCなどが協力しながら、当委員会を組織したものである。なお、招致委員会を設ける形態は大阪市やロンドンなど国内外でも一般的なものである。

※注. 質問は「何故」と理由を問うものなのに、回答には理由は含まれていません。

- 2-3 招致委員会における東京都の役割は何ですか。

回答：招致活動における当委員会との連携と、国や市区町村など行政機関との交渉・調整等を期待している。

※注. 「期待」と表現することで、実現せずとも責任を負わない方針が現れています。

得られた回答から分かることは、決定権限を持ち推進していくのはNPO法人東京オリンピック招致委員会であり、主催者で税金を費やす東京都は権限も責任も持たず、招致委員会の下請けであるということです。しかも発注元と発注先の団体は、ともに同一人物を最高責任者にしているのです。

今後も招致関係の各団体への質問書の提出を続けます。また近日中にウェブサイトを開設し、その内容を公開する予定にしています。

なぜメディアセンターを築地市場跡地に？

アツミサズミ(東京にオリンピックはいらないネット)

築地市場移転構想は、1982年3月「第3次東京都卸売市場整備計画」策定により、「築地市場の過密解消を図るため、大井市場(仮称)を建設し、築地市場及び足立市場と合わせて計3市場を配置する。」との指針が示されたことに端を発します。以後のおおまかな経過は以下です。

1988年 地元中央区の反対があり、現在地での再整備決定。

1996年 東京都(青島知事)の財政悪化により工事中断。移転案浮上。この時点で、すでに300億円近い費用を工事に利用。

1999年 築地市場移転推進協議会「豊洲新市場構想」を披露。

2000年 東京ガスから副知事あて「弊社豊洲用地への築地市場移転に関わる御都のお考えについて(質問)」提出。

2001年 1月 東京ガス、自社用地の土壌調査の結果を公表。「豊洲は基準値をはるかに超える汚染状況」
7月 築地市場の豊洲移転に関し東京都(石原知事)と東京ガスとが基本合意。

2006年 4月 築地市場跡地にメディアセンターを作るという計画が発表された。

問題点1:メイン会場との立地条件 オリンピックスタジアム建設予定地は中央区晴海5丁目、メディアセンター建設予定地は中央区築地5丁目と住所記載上では近そうですが、隅田川を挟み埋め立て地を通る必要があります。地図上で見ると近くありません。また取材陣にとっても便は良くなく、選手村の建設予定地は江東区有明1丁目、築地から選手村を取材するためには築地→晴海→有明というルートを通ることになり、この点でもメディアセンターを晴海に作る方がより効率的です。晴海に必要な土地を確保することは十分可能なのに、なぜそのような案は実現しないのでしょうか。

問題点2:豊洲の土壌汚染 築地市場では1日で水産2140トン、青果1211トン(平成17年)の食品品を扱っています。豊洲の市場建設予定地では環境基準値の490倍のシアン、49倍のヒ素、15000倍のベンゼンが検出され、しかも上記の経過の通り、豊洲の汚染状況が発表されてその後に移転が合意されました。深刻な土壌汚染を無視しての合意。また、メディアセンターが使われる期間は、オリンピックとパラリンピックの日程を合わせて1ヶ月半です。その期間のために卸売市場を豊洲に移転させることが合理的と言えるでしょうか。

問題点3:財団法人日本オリンピック委員会(JOC)の判断 JOCは、2006年8月21日付けの「第31回オリンピック競技大会(2016年)国内立候補都市評価委員会(報告書)」に、「メディア関係においてはIOC基準を十分準拠していない」と書いていて、東京都の計画を評価していません。

以上、処々の問題点がありながら、なおも強行に進められつつある築地市場の豊洲への移転は、外環道建設などと同様で、以前から続く停滞状況の打開策としてオリンピックを利用する例です。無駄や損失を最小限に抑えるためにも、2016年東京オリンピックの招致中止が急務です。

国際オリンピック委員会 (IOC) が発表した、2016年オリンピック開催都市決定までのスケジュール

